

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。昨年のアジアインベストメントファンドらによる当社株式の大規模買付けに際しては、株主の皆さまへ多大なご心配をおかけしました。その後の臨時株主総会における当社提案の可決および司法判断を経て、新聞社有志がアジアインベストメントファンドらから当社株式の32%を取得することで、当社の経営を巡る対立は沈静化するに至りました。

今後は、新たな株主のもと、社業の発展のため一層精励する所存でございますので、何卒ご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ここに当社第165期報告書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）をお届けいたします。



2022年6月
代表取締役会長 青木 宏始
代表取締役社長 都並 清史

▲代表取締役会長 青木 宏始 ▲代表取締役社長 都並 清史

当期の概況

売上高

6,858百万円

経常利益

△384百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△850百万円

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の断続的な発令によって、企業活動および個人消費は、極めて厳しい状況で推移しました。その後、ワクチン接種が普及し、9月末に緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除されたことにより、経済活動の正常化の動きが見られるものの、新たな変異株による感染拡大、加えてウクライナ情勢の影響により、資源やエネルギー、食料品価格の高騰など様々な経済情勢が混迷を極め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、販売部数の落ち込み、広告収入の減少傾向に歯止めがかからない状況です。このため、依然として新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しつつ、新聞発行という公共性の高い事業を支える社会インフラの提供に努めてまいりました。

また、2022年1月14日に策定いたしました中期経営計画で示した経営理念である「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」を基本方針に輪転機事業と新規事業、それを支えるICTプラットフォーム事業の3区分に事業を再構築し、事業構造を複線化することで、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

具体的には、ランニングコストの大幅な削減を可能とし、かつ環境適合性の優れた「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を朝日新聞社様の名古屋工場に納入いたしました。そのほか、静岡新聞社様、新潟日報社様、北國新聞社様、読売新聞東京本社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は68億5千8百万円（前期比37.0%減）と前連結会計年度と比較減少いたしました。利益面につきましては、営業損失は6億6百万円（前期は営業利益1億4千1百万円）、経常損失は3億8千4百万円（前期は経常利益3億9千6百万円）となりました。また、特別利益として固定資産売却益1億6千9百万円を計上および特別損失としてアドバイザー費用3億5千9百万円、訴訟関連費用1億1千3百万円、事業構造改革費用1億9百万円などを計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は8億5千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億円）となりました。

次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、本年1月に、抜本的な経営改革を進めるべく、「TKSグループ中期経営計画」を公表いたしました。当社の強みである輪転機事業のノウハウを活かし、新規事業領域への投資を積極的に進め、構造改革と収益改善に全力を尽くしてまいります。

	次期	当期比	当期実績
売上高	8,790百万円	28.1%	6,858百万円
営業利益	420百万円	—%	△606百万円
経常利益	410百万円	—%	△384百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円	—%	△850百万円

TOPICS 1

カラートップ・エコワイドII、静岡新聞社様で1セット目、2セット目稼働開始



▲ 静岡新聞社様納入機

かねてより「カラートップ・エコワイドII」オフセット輪転機の更新工事が行われておりました静岡新聞社様において、2021年8月に1セット目、2022年2月に2セット目が稼働を開始しました。

静岡新聞社様の印刷工場は、合計7セットの当社製輪転機を有するなど、全国でもトップクラスの生産能力を誇ります。今回、この7セットのうち5セットを「カラートップ・エコワイドII」に更新されることになり、順次、既設機との更新工事を行っております。

ご購入いただいた「カラートップ・エコワイドII」は、最高印刷速度16万部/時、機械構成は、40ページ印刷（24ページカラー対応）が4セットと、32ページ印刷（24ページカラー対応）が1セットとなっております。

TOPICS 2

カラートップ・エコワイドII、朝日新聞社様名古屋工場で2セット目稼働開始



▲ 朝日新聞社様名古屋工場納入機

朝日新聞社様より受注いたしました名古屋工場納入の「カラートップ・エコワイドII」オフセット輪転機の最終セットである2セット目が、2021年9月に稼働を開始しました。

名古屋工場では、当社製輪転機3セット体制のもと、愛知県および岐阜県の全域と三重県・静岡県の一部地域向けに朝日新聞本紙のほか、日刊スポーツや英字新聞などを印刷されておりますが、この既設輪転機3セットのうち2セットを「カラートップ・エコワイドII」に更新されました。おかげさまをもちまして、「カラートップ・エコワイドII」は、名古屋工場において高紙面品質、使用する資源の削減および省電力化の実現など、高い評価をいただいております。

名古屋工場の輪転機は、美しい桜色が実に印象的ですが、これは工場の敷地内に植えられている淡墨桜に因んでいるとのことでした。

TOPICS 3

カラートップ・エコワイドII、読売新聞東京本社様栃木工場で1セット目稼働開始



▲ 読売新聞東京本社様栃木工場納入機

読売新聞東京本社様の栃木工場は、これまで他社製輪転機にて栃木県全域に向けて読売新聞や報知新聞などを印刷しておりましたが、この度、当社の「カラートップ・エコワイドII」オフセット輪転機に2セット順次更新されることになり、2021年12月に1セット目が本格稼働を開始しました。

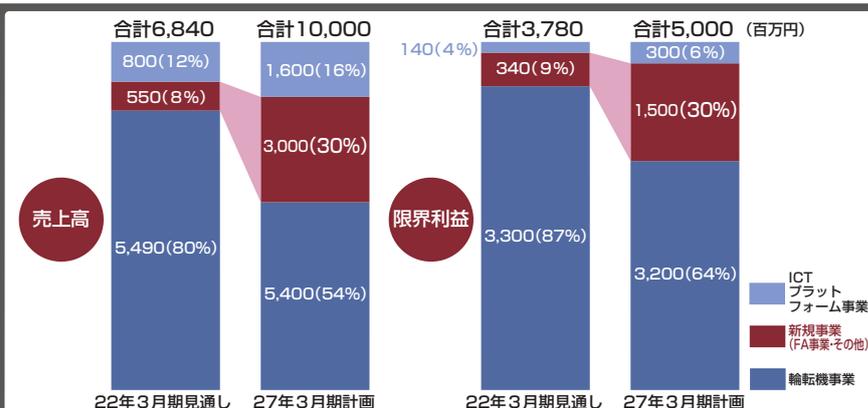
ご購入いただいた「カラートップ・エコワイドII」は最高印刷速度16万部/時、40ページ印刷（16ページカラー対応）の新聞印刷が可能な機械構成となっており、AI機能を搭載した次世代型輪転機となっております。2セット目の本稼働は2022年9月を予定しております。

TOPICS 4

中期経営計画達成に向けたFA事業の本格展開

中期経営計画達成に向け、かずさテクノセンターにおいてFA事業が本格稼働いたします。当社は、FA事業を成長戦略の中核事業と位置づけており、売上高、限界利益のいずれのベースでも構成比の3割まで高めてまいります。

目指す事業構造 ▶▶▶



※FA(Factory Automation)とは、AGVの工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末 (2022年3月31日現在)	前期末 (2021年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		10,495	12,790
固定資産		3,457	3,737
有形固定資産		2,963	3,226
無形固定資産		13	15
投資その他の資産		479	494
資産合計		13,952	16,527
負債の部			
流動負債		3,049	4,195
固定負債		2,902	3,584
負債合計		5,952	7,780
純資産の部			
株主資本		7,480	8,332
資本金		4,435	4,435
資本剰余金		1,335	1,335
利益剰余金		1,713	2,563
自己株式		△3	△1
その他の包括利益累計額		△449	△548
非支配株主持分		969	963
純資産合計		8,000	8,747
負債・純資産合計		13,952	16,527

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高		6,858	10,897
売上原価		6,256	9,348
売上総利益		601	1,549
販売費及び一般管理費		1,207	1,407
営業利益又は営業損失(△)		△606	141
営業外収益		277	263
営業外費用		56	8
経常利益又は経常損失(△)		△384	396
特別利益		202	14
特別損失		582	-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△765	410
法人税等合計		79	91
当期純利益又は当期純損失(△)		△844	318
非支配株主に帰属する当期純利益		6	18
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△850	300

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,233	△1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		245	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		937	483
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,047	△1,005
現金及び現金同等物期首残高		3,317	4,322
現金及び現金同等物期末残高		2,269	3,317

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

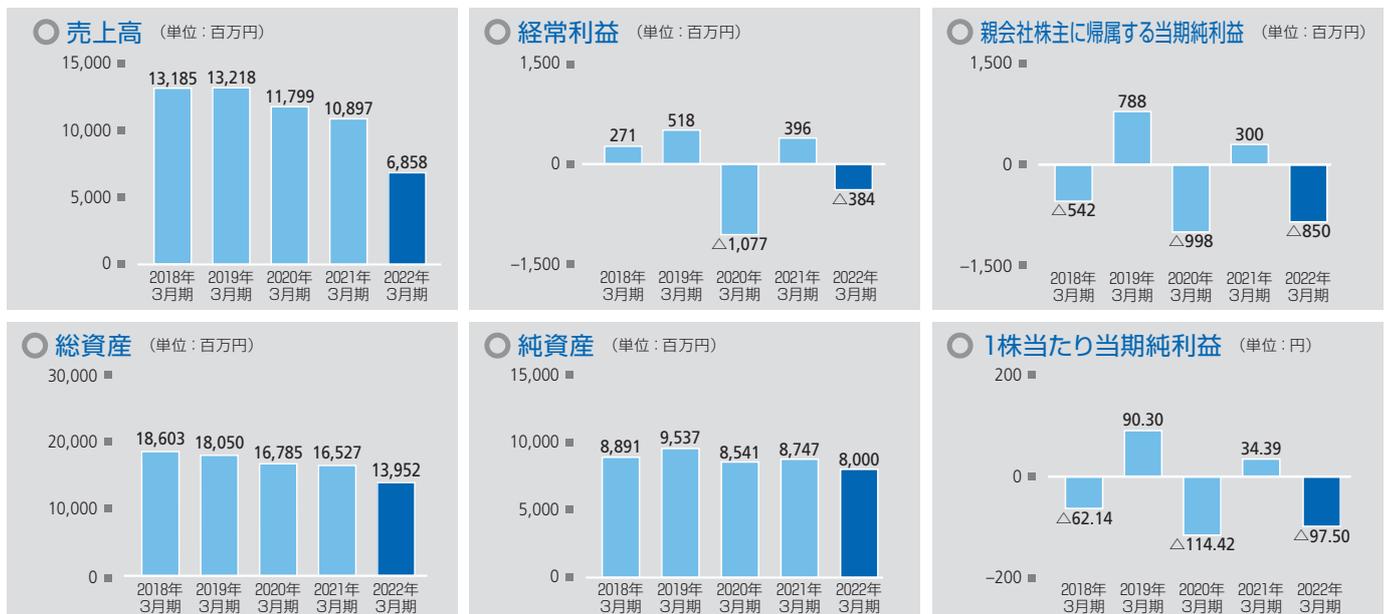
連結株主資本等変動計算書 2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,435	1,335	2,563	△1	8,332	0	△204	△344	△548	963	8,747
連結会計年度中の変動額											
親会社株主に帰属する 当期純損失			△850		△850						△850
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△0	△115	214	99	6	105
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△850	△1	△852	△0	△115	214	99	6	△747
当期末残高	4,435	1,335	1,713	△3	7,480	0	△319	△130	△449	969	8,000

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結財務ハイライト



会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	1874(明治7)年
設立	1916(大正5)年2月15日
資本金	44億3,500万円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
従業員数	168名(連結305名)
本社	〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル6階 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
サービスセンター	中部、西日本

役員 (2022年6月28日現在)

取締役	代表取締役会長	青木	宏始
	代表取締役社長	都並	清史
	取締役	安中	正弘
	取締役	南部	實
	取締役	奥吉	章二
監査役	常勤監査役	佐藤	昌良
	常勤監査役	戸山	幹夫
	監査役	坂本	淳一

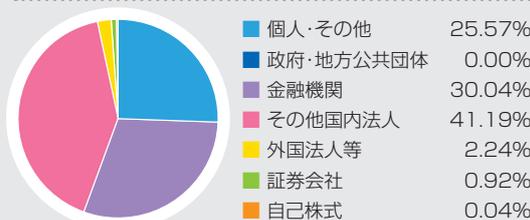
株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	8,728,920株 (自己株式3,467株を含む)
株主数	5,559名(前期末比989名減)
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞東京本社	2,182	25.00
アジアインベストメントファンド株式会社	660	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	649	7.43
損害保険ジャパン株式会社	500	5.73
株式会社三井住友銀行	423	4.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	256	2.93
株式会社中日新聞社	229	2.62
日本証券金融株式会社	212	2.43
株式会社みずほ銀行	212	2.43
株式会社朝日新聞社	174	2.00

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払 ^(※) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先へお問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例(170株ご所有の場合)

